

令和 7 年 3 月 31 日

消 防 庁

「令和 6 年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表

近年、高齢化の進展等を背景として、救急需要は増加するとともに、救急業務に求められるニーズは多様化しています。こうした中で、令和 6 年度救急業務のあり方に関する検討会を開催し、主に「マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の全国展開に係る検討」及び「増加する救急需要への対策に関する検討」の 2 項目について検討を行いました。

この度、検討事項を報告書として取りまとめましたので公表します。

【主な検討内容及び消防庁の今後の取組】**(1) マイナ救急について****○主な検討内容**

- ・ 令和 6 年度実証事業での活用事例（1 万件超）を通じて、マイナ救急の有用性を確認
- ・ 救急隊専用のシステムを構築

○消防庁の今後の取組

- ・ 全国すべての 720 消防本部 5,334 隊において、救急隊専用のシステムを活用した全国実証の実施
- ・ マイナ救急の説明、活用事例の紹介、マイナ保険証の携行呼びかけなど、国と自治体で連携した広報の展開

(2) 増加する救急需要への対策について**○主な検討内容**

- ・ #7119 の全国的な展開に向けた強化策（#7119 の要件整理、事業効果の再検証、有効な広報策）
- ・ 転院搬送における病院救急車や患者等搬送事業者の活用策、転院搬送に関するガイドライン改訂内容（令和 6 年度に新設された診療報酬の活用による下り搬送等での病院救急車の活用推進、医療機関の救急救命士等の活用による病院救急車の活用推進、地域の転院搬送ルールの医療従事者等への周知）
- ・ 患者等搬送事業者の認知度向上策
- ・ 日勤救急隊の導入に向けた取組

○消防庁の今後の取組

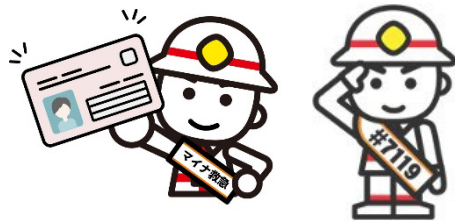
- ・ #7119「事業導入・運営の手引き」の改訂、高齢者向けのポスターの作成
- ・ 転院搬送に関するガイドラインの改訂
- ・ 各消防本部のホームページにおける患者等搬送事業者一覧の掲載
- ・ 各消防本部における日勤救急隊の導入検討の促進

(3) その他（報告事項）

消防本部における DX 推進を図ることを目的として、AI を活用した救急隊運用最適化をはじめとする救急業務の効率化・円滑化に資するシステムの技術カタログを作成

※報告書の全文は、消防庁ホームページに掲載しています。

- ・ 報告書の全文（URL: https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-151.html）



【連絡先】消防庁救急企画室

担当：安藤課長補佐・竹田課長補佐・

金子課長補佐・寺村救急専門官

電話：03-5253-7529（直通）

令和6年度 救急業務のあり方に関する検討会（概要）

委 員 名 簿

（五十音順） ◎印は座長、○印は座長代理

浅 利 靖	（学校法人 北里研究所理事長）	田 邊 晴 山	（救急救命東京研修所教授）
有 賀 徹	（独立行政法人 労働者健康安全機構顧問）	津 田 裕 士	（高槻市消防本部救急課長）
石 原 忍	（札幌市消防局警防部救急担当部長）	土 井 研 人	（東京大学大学院医学系研究科救急集中治療医学教授）
伊勢村 修 隆	（東京消防庁救急部長）	野 村 さちい	（一般社団法人 「つながる ひろがる 子どもの救急」 代表理事）
岩 田 太	（神奈川大学法学部教授）	細 川 秀 一	（公益社団法人 日本医師会常任理事）
織 田 順	（大阪大学大学院医学系研究科救急医学教授）	間 藤 卓	（自治医科大学救急医学講座教授）
坂 上 厚 士	（大阪市消防局救急部長）	山 口 芳 裕	（杏林大学医学部救急医学教授）
○坂 本 哲 也	（公立昭和病院長）	横 田 順一朗	（地方独立行政法人 堺市立病院機構顧問）
嶋 津 岳 士	（地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター総長）	◎横 田 裕 行	（日本体育大学大学院保健医療学研究科長、同教授）
鈴木 知 基	（高知県危機管理部消防政策課課長）	渡 邊 素 広	（神奈川県健康医療局保健医療部医療整備・人材課 課長）
（オブザーバー）			
中 田 勝 己	（厚生労働省医政局地域医療計画課長）		

回数	開催日	主な議題
第1回	令和6年6月21日（金）	・ 今年度の検討の進め方
第2回	令和6年11月13日（水）	・ 今年度の検討事項（中間報告）
第3回	令和7年2月21日（金）	・ 救急業務のあり方に関する検討会報告書（案）

令和6年度 救急業務のあり方に関する検討会（概要）

検討事項

1. マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の

全国展開に係る検討

○ 検討事項

救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組（マイナ救急）について、救急隊専用のシステム（マイナ救急システム）構築を進めるとともに、67消防本部660隊の参画を得て実証事業を行い、救急活動の円滑化を図るための検討を行った。

○ 主な検討内容

- （1）令和6年度の実証事業では、マイナ救急を実施した件数は1万件を超え、活用事例を通じてマイナ救急の有用性を確認した。
- （2）令和5年度に整理した「救急隊員が傷病者の医療情報等を閲覧する仕組みの骨子」に基づき、救急隊員が利用することを念頭に、ユーザビリティや閲覧プロセスを改善し、マイナ救急システムを構築した。
- （3）マイナ保険証がなければマイナ救急が実施できないため、国民に対して、マイナ救急の効果やマイナンバーカードの健康保険証利用登録及び携行を呼びかけるなど、積極的に広報していく必要がある。

消防庁の今後の取組

- ・今後、全国すべての720消防本部5,334隊において、マイナ救急システムを活用した実証事業を実施し、全国展開を推進。
- ・マイナ救急の説明や活用事例の紹介、マイナ保険証の携行の呼びかけ等を、ショートムービー、政府広報、ポスター、広報誌等により、国と自治体とで連携した広報を実施。

2. 増加する救急需要への対策に関する検討

○ 検討事項

令和5年度の検討を踏まえて、救急自動車の適時・適切な利用の推進（「求める側」）、救急需要への適切な対応（「応じる側」）、これらを支える「基盤」に分けて整理し、検討を行った。

○ 主な検討内容

- （1）救急安心センター事業（＃7119）について、実施地域が増加してきたことを踏まえ、＃7119として満たすべき要件、事業効果の再検証、有効な広報策、事業の「質」の向上等について検討を行った。
- （2）転院搬送等における消防機関の救急車以外の搬送手段の活用について検討し、消防機関で使用を終えた救急車の病院救急車としての活用や、厚労省と消防庁で地域に参考を示している転院搬送に関するガイドラインの内容充実等についてとりまとめた。
- （3）在宅医療や高齢者施設等について、消防と医療がどのように連携できるか検討を進め、地域の実情に応じ、在宅医療に関する協議の場に消防機関も積極的に参加することや、高齢者施設等と協力医療機関の連携体制の構築が進められていることについて確認した。
- （4）日勤救急隊については、多様な働き方に資する観点のほか、日中に多い救急需要への対策になると考えられるため、今後、導入経緯や効果等について情報収集を行い、その結果を踏まえて、消防本部の日勤救急隊の導入について積極的な検討を促していくことが重要である。

消防庁の今後の取組

- ・＃7119「事業導入・運営の手引き」及び「事業を外部委託する際に活用可能な標準的な仕様書（例）」の内容を充実し改訂。また、＃7119の認知度向上を図るため、特に高齢者向けの広報物を作成。
- ・転院搬送に関するガイドラインの内容を充実し改訂。
- ・消防機関の救急車以外の搬送手段の活用について、患者等搬送事業者の認知度向上を図るため、各消防本部のHPに事業者一覧の掲載を依頼する通知を发出。
- ・日勤救急隊の導入経緯等の情報収集結果を踏まえ、導入について積極的な検討を促進。

その他（報告事項）

3. 救急業務に関するフォローアップ

（1）救急業務のDX推進等に係る調査・検討

救急業務におけるDX技術の導入は、救急隊員の業務負担軽減に資するものであることから、より一層、消防本部におけるDX推進を図ることを目的として、AIを活用した救急隊運用最適化をはじめとする救急業務の効率化・円滑化に資する13の機能を有するシステムについて公募を行い技術カタログを作成した。

（2）救急業務全般に係るフォローアップ

消防本部への個別訪問等を通じて、各地域の課題をより深く把握し必要な助言を行うことで、全国的な救急業務のレベルアップを図ることができた。